

氏名 (生年月日)	関 谷 俊 郁 (1990年1月22日)
学位の種類	博士 (政治学)
学位記番号	法博甲第145号
学位授与の日付	2022年3月16日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第1項
学位論文題目	現代アメリカの安全保障政策 —アメリカ海洋戦略を中心に—
論文審査委員	主査 星野 智 副査 廣岡 守穂・李 廷江

## 内容の要旨及び審査の結果

### 1. 論文の構成

#### 目次

#### 欧文略語一覧

#### 序章 アメリカ海洋戦略の分析的視座

##### 第1節 先行研究の課題と研究視座

##### 第2節 海洋戦略における要素

##### 第3節 論文の構成と資料

#### 第1章 国家安全保障におけるアメリカ海軍の役割—第2次世界大戦終結の影響—

##### 第1節 海洋における競争相手の消失

##### 第2節 対ソ軍事戦略策定と統合参謀総長会議

#### 第2章 アメリカ空軍独立以降の対ソ戦略

##### 第1節 空軍の独立

##### 第2節 航空機をめぐる海軍と空軍の対立

#### 第3章 ソ連「要塞」戦略に対するアメリカの海洋戦略の「制海」追求

##### 第1節 ソ連の「要塞」戦略への対応

##### 第2節 アメリカ海軍の役割の模索

#### 第4章 1980年代米国国防総省再編—ゴールドウォーター・ニコルズ法と湾岸戦争—

##### 第1節 1980年代の国防総省再編

##### 第2節 GNAの湾岸戦争への影響

##### 第3節 国防総省再編法の海軍への影響

## 第5章 冷戦終結前後のアメリカ海洋戦略の変遷

### 第1節 1980年代のアメリカの海洋戦略

### 第2節 冷戦終結による国際環境の変化と新たな戦略

### 第3節 冷戦終結がもたらした今日の海洋戦略への影響

## 第6章 アメリカ海洋戦略における「領域拒否」の活用

### 第1節 「接近阻止・領域拒否」戦略に対する「制海」への回帰

### 第2節 アメリカによる「領域拒否」の活用

### 第3節 ソ連海軍と中国海軍の違い

## 終章

### 第1節 要約—アメリカ海洋戦略の類型化

### 第2節 将来への示唆

### 第3節 本研究の課題

## 参考文献

## 2. 本学位論文の内容

序章においては、アメリカの海洋戦略に関する先行研究について整理し、分析的視座について論述されている。先行研究との大きな差異については、先行研究の特徴がアメリカ海洋戦略の分析が特定の研究者に集中していること、すなわちアメリカ海洋戦略の研究者はアメリカにおいては国防総省やアメリカ海軍の関係者が多数を占め、日本においては防衛研究所の研究者や博士号を取得した海上自衛官に集中していることであり、このため海洋戦略などの軍事に関する研究を国防組織に属さない立場から行うことでより広範かつ柔軟な議論を提起すること、このことが本論文の特徴と意義であるとしている。

アメリカの海洋戦略を分析するための理論的枠組として、S・ハンチントンの論文「国家政策と渡洋海軍」（1954年）やJ.C.ワイリーの『戦略論の原点』（芙蓉書房、2010年）などに依拠しながら、「制海」と「戦力投射」を理論的前提に置き、さらに「領域拒否」などの概念を用いている。

第1章「国家安全保障におけるアメリカ海軍の役割—第2次世界大戦終結の影響—」では、第2次世界大戦直後の空軍が創設されるまでの時期におけるアメリカ海軍の役割の模索について論じられている。第2次世界大戦において、大西洋と太平洋で日独海軍を主敵としたアメリカ海軍は大戦終結とともに海洋での競争手を失ったが、第2次世界大戦において航空機やそれによる戦略爆撃が絶大な効果を発揮したと認識されたことから航空機への注目が今まで以上に高まっていた。本章ではアメリカ陸軍航空軍(USAAF: United States Army Air Forces)は、1947年に成立した国家安全保障法(National Security Act of 1947)により、陸海軍と並ぶ独立した軍種である空軍として新たな道を歩み始める時期までが論じられている。冷戦開始の時期におけるソ連との全面戦争というアメリカの想定においては、ソ連海軍が弱小である一方、「アメリカと西ヨーロッパの地上兵力がソ

連の地上戦力に圧倒されていた」ために「制海」よりも空母をもちいた「戦力投射」が重視されていたとされる。この第1章の論述においては、統合参謀総長会議(JCS: Joint Chiefs of Staff)における未公開資料が中心的に活用されている。

第2章「アメリカ空軍独立以降の対ソ戦略」では、空軍が創設されてから朝鮮戦争までのアメリカ海軍の役割の模索について論じられている。国内経済を重視し均衡財政政策を採用したトルーマン大統領の下、大規模の動員解除と相まって、核兵器と長距離戦略爆撃機の組み合わせが国防予算の削減にもつながると考えられ、空軍の中でも戦略空軍(SAC: Strategic Air Command)が重視されることになる。航空機の重要性が高まっているとの認識が広まる中、超大型空母を建設し核爆弾を搭載可能な航空機を艦載機として運用する計画を立て、国家安全保障において航空機を用いてソ連に核攻撃を加えるという役割をも果たそうと試み、空軍と対立を深めたのがこの期間におけるアメリカ海軍の特徴であるとされる。本章においては、海洋戦略で「戦力投射」が重視された背景を統合参謀総長会議(JCS)関連の未公開一次資料を中心に用いて分析されている。

第3章「ソ連「要塞」戦略に対するアメリカの海洋戦略の「制海」追求」では、歴史的に強力なランドパワー国家であったソ連が、第2次世界大戦後に陸地に面していないアメリカに対抗するために海軍力を強化するという状況のなかで、ソ連海軍が1970年代に発展させた「領域拒否」能力である「要塞」戦略に対抗するアメリカの海洋戦略の分析を行い、アメリカ海洋戦略における「制海」や「戦力投射」能力が、いかに相手の能力に応じる形で発展してきたのかという点を明らかにしている。さらに、この時期にアメリカ海軍が対ソ海洋戦略を発展させる際のアメリカ海軍内の取組みを明らかにし、アメリカ海軍が国家安全保障政策における役割を模索した過程も解明している。これらの点を解明するために、対ソ海洋戦略分析に際しては、機密解除された国家情報評価(NIE)や中央情報局(CIA)の資料、アメリカ海軍協会の雑誌やアメリカ海軍大学の雑誌などを利用している。これらのうちNIEやCIAの文書は2017年に機密解除されたものを活用しており、先行研究で利用されていない資料となっている。

第4章「1980年代米国防総省再編—ゴールドウォーター・ニコルズ法と湾岸戦争—」では、1980年代米国防総省再編の中核となったゴールドウォーター・ニコルズ法(GNA: Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986)を中心に、同改革により変革した国防総省が湾岸戦争においてどのように機能したかを分析し、同法が「冷戦後」の軍事戦略に与えた影響を明らかにするとともに、GNAの狙いが湾岸戦争で達成されたとする先行研究に反証を試み、さらにGNAがアメリカ海軍の戦略形成に与えた影響についても論じている。尚、GNAの主要目的は、①国防総省を再編し文民統制を強化すること、②大統領、NSC、国防長官に対する軍事的助言の質の向上、③統合軍司令官に任務完遂のための明確な権限を付与すること、④戦略と有事対応の計画作成に対する関心を高めること、⑤より効率的な国防資源の活用、⑥統合に関わる士官の人事制度改善、⑦軍事作戦の効率向上、⑧国防総省の運営管理の改善、である。湾岸戦争でGNAの狙いが達成されたと評価する研究の特徴は、湾岸戦争時に文民統制強化の狙いや円滑な指揮系統確立が達成されたと結論づけている点であり、これらの判断を下す根拠として、コリン・パウエルやノーマン・シュワ

ツコフ、ジェームズ・ローカーの発言を引用している点である。

しかし、著者によれば、彼らの湾岸戦争時の行動を回顧録等から分析した結果、先行研究と反対の結論に至り、そこでGNAの狙いが湾岸戦争で達成されなかったものの、同戦争の結果が「冷戦後」の軍事戦略形成に与えた影響についての新たな視座を提供するとされている。これらの視座を提供するにあたり、連邦議会議事録や軍事委員会の報告書、そして回顧録等を分析に用いるとともに、当事者の主張の妥当性を論文等で検証している。湾岸戦争を事例として用いる理由は、「冷戦後」の米国軍事戦略にとって必要な戦力の規模が「砂漠の嵐(Desert Storm)」作戦を基準に算出され、同規模の作戦を中東と北東アジアの2地域で同時に展開するという「2正面」戦略が、1993年の『ボトムアップ・レビュー(BUR: Bottom-up Review)』で提唱されたからでもある。また1980年代の国防総省再編は、実任務の遂行能力改善を目的としたため、GNAの分析は湾岸戦争で遂行された任務を用いて行うのが適切であるということが著者の基本的理解となっている。

第5章「冷戦終結前後のアメリカ海軍戦略の変遷」は、アメリカの海洋戦略形成に大きな影響を与えた冷戦終結前後の時期について分析している。冷戦期のアメリカ海洋戦略は、欧州が舞台となる戦争への対応とソ連海軍の戦略原子力潜水艦による第2撃能力に対応しなければならなかったため、「制海」と「戦力投射」のいずれかがソ連の海洋戦略に応じる形で重視されたのである。しかし、冷戦終結後のアメリカにとっては、中東や北東アジアといった地域における中小国が新たな脅威として位置付けられたため、これらの地域で発生する恐れのある事態に対応可能な海洋戦略が形成された。沿岸地域を対象とした戦略は、1990年代を通じて発展し続けていき、海洋戦略において「戦力投射」が重視され続けたのである。このことは、アメリカ海洋戦略における「戦力投射」や「制海」の比重が国際環境と脅威の対象に依存していることを表している。この章では冷戦終結前後のアメリカの対外脅威認識と海洋戦略の関連を分析するとともに、冷戦終結後の海洋戦略が今日のアメリカ海洋戦略に与えた影響を明らかにしている。

第6章「アメリカ海洋戦略における「領域拒否」の活用」では、2010年代に入り中国の「接近阻止・領域拒否」(A2/AD)能力が向上し、アメリカ海洋戦略における「戦力投射」実施のコストが非常に高くなったことによる「制海」重視の戦略を構築するようになった過程について論じ、アメリカ自身が「領域拒否」を追求するようになる過程が論じられている。アメリカは、脅威となるアクターの「領域拒否」に対抗する試みを冷戦期と冷戦終結後の時代において行っている点では共通しているものの、海洋戦略を構築する際にアメリカ自身がソ連の「要塞」戦略や中国のA2/ADのような「領域拒否」を追求しようと試みることはなかった。しかし、2010年代半ば以降、「制海」を追求するだけでなく、アメリカ自身も「領域拒否」能力を向上させ、中国に対抗する試みを始める。従来のアメリカ海洋戦略と大きく異なるのは、陸軍が大きな役割を期待されるようになったこと、および海兵隊が地対艦または地対空ミサイル戦力として機能することが求められるようになったことである。このような変化には、中国と敵対する地域となる第1列島線を構成している日本列島、南西諸島そしてフィリピンが存在といった地政学的要因もあるが、それ以上にアメリカの海上戦力が中国の海洋戦略に対して脆弱性を著しく高めているという背景があることを疑うことはできない

とされている。本章では、アメリカ海洋戦略が「制海」を追求していく過程を、海軍を中心とした戦略文書から分析すると同時に、「領域拒否」能力を向上させ中国に対抗しようとする試みの分析においては陸軍・海兵隊の戦略文書も活用している。

終章では、第1章から第6章での分析を通じて明らかにしたアメリカ海洋戦略の類型化を示すとともに、今後のアメリカ海洋戦略の推移とそれが日本に与える影響について論じ、最後に本論文の限界についても論じている。アメリカ海洋戦略において重視される能力を規定する独立変数は国際社会の極の数であるとし、その際、国際政治の構造として単極または1、2極、多極という理論的設定を行っている。単極または1超多強の場合には「戦力投射」が重視され、2極の場合には敵対するアクターが海洋領域においてアメリカに対抗することを試みる場合にはその脅威の大きさが媒介変数となり、「戦力投射」「制海」「領域拒否」といった従属変数が決まることが明らかにされている。2極の場合、敵対戦力の海軍力が弱く、米海軍にとっての脅威が不在の場合は「戦力投射」、敵対勢力の海軍力が米海軍への対抗を試みているが米が優位の場合は「制海」、敵対勢力の海軍力が戦略目標達成のために米海軍よりも優位な状況にある場合は「領域拒否」となるとされている。最後に、本章の第3節の「本研究の課題」では、国際政治の構造的側面としての極の配置という独立変数が操作不可能なため現実の政策への処方に対し一定の限界があるとされているとはいえ、予測理論として一定の理論的有用性をもつものとされている。

### 3. 本論文の評価

本論文のタイトルはアメリカの安全保障政策、そしてサブタイトルがアメリカ海洋戦略となっているが、安全保障政策を大きく外交政策と軍事政策の領域に分けると、海洋戦略は軍事政策の分野に属することになる。本論文は、アメリカ海洋戦略の研究に関してはこれまでいくつかの先行研究や研究成果が存在するにしても、アメリカのシー・パワーにおける「制海」、「戦力投射」、「領域拒否」といった各能力に基づいて海洋戦略を分析する研究は少ないという認識に立って、第2次世界大戦後から冷戦終結後に至るアメリカの海洋戦略の歴史を辿りながら、同時に現代におけるシー・パワーとしての中国の台頭を念頭におきつつ、上記の3つの能力を分析的な基軸として現代アメリカの海洋戦略について考察するものである。著者は、ジョージ・ベアーの『シー・パワーの100年』（1994年）やジェームズ・ブラッドフォードの『アメリカ、シー・パワーと世界』（2016年）、後潟桂太郎『海洋戦略論—大国は海でどのように戦うのか—』（勁草書房、2019年）などアメリカの海洋戦略に関する主要な先行研究について紹介しながら、それらとの分析的な視点の違いを以下のように説明している。すなわち、アメリカ海洋戦略の分析が特定の研究者に集中し、しかもその研究者はアメリカにおいては国防総省やアメリカ海軍の関係者が多数を占め、日本においては防衛研究所の研究者や博士号を取得した海上自衛官に集中しているのに対して、本論文は海洋戦略に関する研究を国防組織に属さないアカデミックな立場から行うことでより広範かつ柔軟な議論を提起することができる。本論文のアメリカ海洋戦略の研究における特徴の1つは、この点にある。本論

文のもう1つの特徴は、従来の先行研究がアメリカの海洋戦略について冷戦中と冷戦終結後を別個に取り上げているものが多いなかで、著者は第2次世界大戦後から冷戦終結に至るアメリカの海洋戦略の全体象を描くことによってその連続性についても考察している点である。この点も先行研究との大きな違いであり、本論文のオリジナリティとなっている。

そして第3に、本論文の特徴は、アメリカの海洋戦略を分析するための分析的な視点とされている「制海」、「戦力投射」、「領域拒否」の各能力の追求と、国際社会における独立変数としての極の数という構造的な側面との関連性についてモデル化している点である。すなわち、国際政治において1極的支配の状況においては、第2次世界大戦後のアメリカのように、すでに「制海」状態が存在するために、「戦力投射」が重視されるが、2極状態においては、「制海」と「領域拒否」という能力の追求が求められるようになる。著者は、2010年中盤以降において、中国のA2/ADの高まりにより第1列島線内において中国が優位に立ち始めているという認識が生じている状況のなかでこうした能力追求の変化がみられるとしている。

他方、本論文の課題としては、第1に、上記の3つの海洋戦略の能力、すなわち「制海」、「戦力投射」、「領域拒否」について明確に区別できるのかという点が挙げられる。著者自身も本研究の課題として述べているように、「制海」と「戦力投射」を完全に分けることは不可能であるとしている。また「領域拒否」の概念については、著者自身は「領域拒否」を「特定の海域内において敵の行動の自由を妨げる」能力として定義し、アメリカの海洋戦略を分析する上での基軸的な概念として位置づけているが、この概念は元来中国のA2/ADのアメリカ版という性格があり、今後この概念の明確化が課題であろう。

とはいえ、近年の中国による海洋進出という状況のなかで、アメリカの安全保障政策としての海洋戦略の面での対応の変化が生じており、そこにおいては従来の「制海」と「戦力投射」に加えて「領域拒否」という能力が問題化されている。こうした点を踏まえると、本論文が分析的視点として取り上げている海洋戦略の各能力、国際社会の構造的側面、そしてそれにかかわる国家アクターあるいは非国家アクターの行動に基づく分析的視点は、今後の海洋をめぐる国際政治の動きを考察するうえで大きな示唆を与えるといえる。

最終試験においては、本論文の内容に関して質疑応答がなされ、そこではいくつかの課題が指摘された。まず全体的な評価においては、とりわけ大きな問題点や課題が提起されたわけではなかったものの、アメリカの安全保障政策の研究であるので、軍事政策としての海洋戦略と外交政策との関連性についての言及した方がよかったのではないかという点、またアメリカ海洋戦略を説明する上での基軸概念となっている「領域拒否」の具体的内容についての説明にやや欠けるのではないかという点が指摘された。これらの指摘は著者の今後の研究課題ともいえる。

#### 4. 結論

本論文は、最終試験で指摘されたいくつかの課題を残しているとはいえ、審査員の間では一致し

た評価を得た。博士学位論文に関する知識、アメリカ政治と国際政治という専門分野に関する知識、研究に関する学問的・社会的意義、最終試験での口頭試問に対する回答という点で優れており、学位請求論文として十分な水準に達しているものと評価でき、したがって博士の学位を与えるに十分値するものと認める。